



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,092	5.6	2,098	6.1	1,438	6.4
29年3月期第3四半期	12,817	0.8	2,234	18.9	1,537	15.1

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,712百万円 (%) 29年3月期第3四半期 363百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年3月期第3四半期	153.57	
29年3月期第3四半期	164.11	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	975,847	51,029	5.2
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 50,945百万円 29年3月期 49,797百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期		30.00			
30年3月期(予想)				30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,500	23.0	1,000	23.5	106.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	255,176 株	29年3月期	254,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,365,008 株	29年3月期3Q	9,366,282 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	64,547	54,342
有価証券	166,954	146,867
貸出金	738,433	742,708
外国為替	426	578
劣後受益権	9,458	-
その他資産	5,503	6,018
有形固定資産	11,776	11,520
無形固定資産	619	589
退職給付に係る資産	6,264	6,551
繰延税金資産	1,166	1,085
支払承諾見返	7,287	8,840
貸倒引当金	△2,935	△3,239
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,009,490	975,847
負債の部		
預金	926,883	898,459
コールマネー及び売渡手形	58	59
借入金	14,000	9,100
外国為替	-	6
その他負債	8,200	5,454
賞与引当金	473	231
退職給付に係る負債	1,716	1,706
その他の引当金	360	329
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,840
負債の部合計	959,610	924,818
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	30,107
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,948
その他有価証券評価差額金	2,586	2,976
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,078	1,961
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,996
非支配株主持分	82	84
純資産の部合計	49,879	51,029
負債及び純資産の部合計	1,009,490	975,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	12,817	12,092
資金運用収益	9,475	8,327
(うち貸出金利息)	7,345	6,926
(うち有価証券利息配当金)	1,989	1,215
役務取引等収益	2,038	1,944
その他業務収益	874	1,348
その他経常収益	429	472
経常費用	10,583	9,994
資金調達費用	788	501
(うち預金利息)	500	420
役務取引等費用	1,099	1,103
その他業務費用	112	483
営業経費	8,362	7,515
その他経常費用	220	389
経常利益	2,234	2,098
特別損失	8	9
固定資産処分損	5	3
その他の特別損失	3	5
税金等調整前四半期純利益	2,225	2,089
法人税、住民税及び事業税	685	649
法人税等合計	685	649
四半期純利益	1,539	1,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	1,438

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,539	1,440
その他の包括利益	△1,903	272
その他有価証券評価差額金	△1,860	300
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△50	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	7	89
四半期包括利益	△363	1,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	1,710
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の平成30年3月期第3四半期（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

（1）損益状況 【単体】

業務粗利益は、利回りの低下による資金利益の減少に加え、役務取引等利益の減少により前年同期比8億61百万円減少の93億96百万円となりました。
 収益は落ち込みましたが、物件費の削減や、退職給付費用の減少等により経費も減少しました。この結果、経常利益は前年同期比1億33百万円減少の20億86百万円となりました。
 四半期純利益は、14億30百万円の計上となり、前年同期比97百万円減少しましたが、当期の業績予想に対する進捗は順調となっております。

（単位：百万円）

	29年12月期		28年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	9,396	△ 861	10,257
（コア業務粗利益）	8,676	△ 743	9,419
資金利益	7,795	△ 857	8,652
役務取引等利益	736	△ 106	842
その他業務利益	864	103	761
経費（△）	7,411	△ 851	8,262
人件費（△）	3,573	△ 160	3,733
物件費（△）	3,380	△ 577	3,957
税金（△）	458	△ 113	571
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,984	△ 11	1,995
コア業務純益	1,264	107	1,157
国債等債券関係損益	720	△ 117	837
一般貸倒引当金繰入額①（△）	168	168	—
業務純益	1,815	△ 180	1,995
臨時損益	271	47	224
うち株式等関係損益	244	175	69
うち不良債権処理額②（△）	162	109	53
うち偶発損失引当金繰入額③（△）	22	△ 107	129
うち償却債権取立益④	101	△ 2	103
うち貸倒引当金戻入益⑤	—	△ 53	53
経常利益	2,086	△ 133	2,219
特別損益	△ 9	△ 1	△ 8
うち固定資産処分損益	△ 3	2	△ 5
税引前四半期純利益	2,077	△ 134	2,211
法人税、住民税及び事業税（△）	646	△ 38	684
四半期純利益	1,430	△ 97	1,527

総与信関連費用（①+②+③-④-⑤）	252	226	26
--------------------	-----	-----	----

（コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益）

（コア業務純益 = 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） - 国債等債券関係損益）

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年12月期		28年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	9,531	△ 856	10,387
資金利益	7,825	△ 861	8,686
役務取引等利益	840	△ 99	939
その他業務利益	864	103	761
債券等関係損益	720	△ 117	837
営業経費	7,515	△ 847	8,362
与信費用(△)	260	226	34
貸出金償却(△)	20	△ 51	71
貸倒引当金繰入額(△)	318	318	—
偶発損失引当金繰入額(△)	22	△ 107	129
償却債権取立益	101	△ 2	103
貸倒引当金戻入益	—	△ 62	62
株式等関係損益	244	174	70
その他	99	△ 74	173
経常利益	2,098	△ 136	2,234
特別損益	△ 9	△ 1	△ 8
税金等調整前四半期純利益	2,089	△ 136	2,225
法人税、住民税及び事業税(△)	649	△ 36	685
四半期純利益	1,440	△ 99	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△ 1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,438	△ 99	1,537

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年12月期		28年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業貸出とともに増加し、前年同月比75億円増加の7,433億円となりました。

(単位：百万円、%)

(参考) (単位：百万円、%)

	平成28年12月末	平成29年12月末	増 減
貸出金 (末残)	735,762	743,347	7,585
貸出金 (平残)	723,100	739,372	16,272
個人ローン (末残)	229,900	241,407	11,507
住宅ローン	207,133	217,916	10,783
消費者ローン	22,766	23,490	724
個人ローン比率	31.24%	32.65%	1.41%
中小企業等貸出金残高 (末残)	437,172	455,543	18,371
中小企業向け	206,290	213,774	7,484
個人向け等	230,882	241,769	10,887
中小企業等貸出金比率	59.41%	61.61%	2.20%

	平成29年9月末	増 減
	746,171	△ 2,824
	739,354	18
	234,356	7,051
	210,915	7,001
	23,440	50
	31.40%	1.25%
	444,574	10,969
	209,729	4,045
	234,845	6,924
	59.58%	2.03%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金等が増加したものの、公金預金が減少したことから前年同月比14億円減少の8,984億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成29年12月末	増 減
預金 (末残)	899,919	898,479	△ 1,440
預金 (平残)	893,230	922,519	29,289
預金 (末残)	899,919	898,479	△ 1,440
個人預金	649,322	655,059	5,737
法人預金	177,832	186,445	8,613
公金預金	71,689	55,182	△ 16,507
金融預金	1,075	1,792	717

	平成29年9月末	増 減
	915,209	△ 16,730
	935,095	△ 12,576
	915,209	△ 16,730
	645,350	9,709
	205,906	△ 19,461
	62,080	△ 6,898
	1,871	△ 79

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金等が減少したものの年金保険が増加し、前年同月比19億円増加の1兆731億円となりました。また個人預かり資産残高においても、預金と年金保険が好調に推移し、前年同月比97億円増加の8,265億円となりました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成29年12月末	増 減
総預かり資産	1,071,220	1,073,184	1,964
総預金	899,919	898,479	△ 1,440
投資信託	33,894	33,798	△ 96
公共債(国債等)	8,130	6,509	△ 1,621
年金保険等	129,277	134,398	5,121
個人預かり資産	816,847	826,583	9,736
個人預金	649,322	655,059	5,737
投資信託	32,033	32,317	284
公共債(国債等)	6,307	4,901	△ 1,406
年金保険等	129,185	134,306	5,121

	平成29年9月末	増 減
	1,088,983	△ 15,799
	915,209	△ 16,730
	33,892	△ 94
	6,687	△ 178
	133,195	1,203
	815,917	10,666
	645,350	9,709
	32,417	△ 100
	5,047	△ 146
	133,103	1,203

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成29年12月末で96億円となり、前年同月比13億円減少いたしました。
不良債権比率は1.26%で、前年同月比0.20ポイント改善いたしました。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末	平成29年12月末	平成29年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	872	1,376	1,221
危険債権	8,545	7,139	7,228
要管理債権	1,579	1,117	1,089
合計	10,997	9,633	9,539
正常債権	739,543	753,983	755,021
総与信	750,540	763,616	764,560
総与信に占める開示額の割合	1.46 %	1.26 %	1.24 %

(注) 上記の平成29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成29年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、40億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末			平成29年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	4,383	5,370	987	4,060	5,159	1,098
株式	640	1,207	566	923	1,703	780
債券	2,915	3,066	150	2,115	2,255	140
その他	828	1,097	269	1,022	1,200	178

平成29年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
3,433	4,573	1,139
853	1,656	802
2,099	2,292	193
480	623	143

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成28年12月末			平成29年12月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	54	55	0	26	31	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

平成29年9月末		
評価差額		
うち益	うち損	
27	34	7
—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年12月末			平成29年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	100	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	—	—	—

平成29年 9 月 末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年12月末			平成29年12月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	11,798	4	4	12,958	3	3
	為替予約	605	0	0	739	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

平成29年 9 月 末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
12,943	3	3
273	△ 0	△ 0
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。